



市民創世会
だいもん よしかず
大門 嘉和 議員

神明苑の今後について

問 本年3月定例会において、神明苑の今後について、「議会と市民の意見を聞きながら検討し、方針を決める」と述べていたが、議会や広く市民に意見を聞く前に、閉苑する方針を示した。経緯について説明を。

答 副市長 市民説明会開催のお知らせの回覧に、「閉苑の方向で検討している」との文言があり、更地にして売却されるのではないかとといった誤解が生じたことはおわび申し上げます。更地にして売却するのではなく、現状のままでの継続ありきを見直したいという思いである。現在の契約が今年度末で終了することから、次の5か年間の指定管理者の公募

に移る前に、これまでの施設の課題を整理し、将来に向け、新たなニーズを踏まえた施設の在り方を検討すべき時期と判断した。

問 現施設の存続を願う署名が1万3,000人余り集まったが、どのように受け止めているのか。

答 市長 今回の署名の結果については、真摯に受け止めている。



平成30年4月にツインルーム2室、シングルルーム4室が新装された。

見直しが必要であると考えている。8月中には検討委員会を設け、できるだけ早い時期に方向性を示していきたい。

答 市長 開苑当時に比べると、現在の社会情勢や地域環境は大きく変化している。今後何十年も使用する施設について、将来の展望を考慮することは行政の責務だと考える。行政の財政的・人間的な変化からも、市内施設を全てそのまま維持することは非常に難しく、見直す時期が来ている。必死に知恵を絞り、意見をいただく中で、取捨選択していかなければならないと考える。



民主クラブ
やまもと としひろ
山本 敏雄 議員

神明苑は存続か、閉苑か、今後の方向性は

問 神明苑の今後について、施設の老朽化を踏まえ、「取壊しも選択肢に含めた全面的な機能見直しを行う必要がある」、「単純に現機能を維持していくためだけに、多額の費用負担はすべきでない」との、リニューアルを前提にした内容だが、その考えとは。

答 現施設を維持するためには、応急的な維持補修に多額の費用を要することや、成分・湯量等の温泉機能の維持が困難であることから、取壊しを含め、全面的な機能の

ワクチン接種の現状と経済対策

問 行動制限のない夏休みを迎え、子育て世代やお盆休みの帰省者を囲んでの思い出づくり等に活用できるさば割グルメクーポンを発行することだが、安全対策は必須である。5歳から11歳のワクチン接種率の現状と、クーポン利用に対する安全対策は。

答 副市長 6月6日現在での1、2回目の接種率は、5歳から11歳は20.5%と低く、副反応への懸念等が背景にあると思われる。

答 クーポン利用の安全策については、利用可能な飲食店は、ふくい安全・安心飲食店認証制度の認証を受けている店舗であり、感染対策等を徹底することで安全に利用可能と考える。

問 クーポンは、ふく割のシステムを利用しているが、スマートフォンを持っていない高齢者や市民は利用できない。市民全員が利用できるシステムを構築すべきではないか。また、全世帯対象に無償クーポンを配布することは考えなかったのか。

答 無償クーポンは紙媒体となり、事務経費や事務作業が膨大となるが、ふく割の仕組みを利用することで、経費を低く抑えることができる。また、ふく割の登録者のうち、鯖江市民は約3万3,000人で、鯖江の人口の約50%になる。スマートフォンを利用できない方については、家族等で一緒に使用することで享受していただき、有効的に利用していただきたい。



志清同友会
ふくはら としひろ
福原 敏弘 議員